

## 新興リスク

「新興リスク」とは、現時点では当社事業に重大な影響を及ぼす可能性は高くないものの、将来的に顕在化するおそれがあり、発生時期や影響の程度の予測が困難な不確実性の高いリスクと位置付けている。リコーグループにおいては、かかるリスクを早期に認識し、緩和策の検討および実施に向けた取り組みを継続的に推進している。

### 1. AI活用の加速に伴う専門性を備えた人材確保

近年、IT・AI技術、特に生成AIの革新的な進化が加速する中、リコーグループは、コロナ禍を経て変化し続ける働き方・コミュニケーションのあり方を事業機会と捉え、デジタルサービス企業への変革を推進している。一方で、グローバル規模でのデジタル競争の激化と、生成AIの活用による生産性向上への期待が高まる中、こうした技術活用の遅れは、競争力の低下やビジネス機会の喪失につながるリスクがある。また、生成AIの利用には、権利侵害や虚偽・バイアス情報の生成、さらには犯罪への悪用といった倫理的・法的リスクも内包されており、これらへの対応が不可欠である。

技術競争力の維持とAI倫理の両立には、高度な専門性を備えた人材の確保が重要であるが、適切なリソースの確保が困難な場合には、当社の変革の持続性・競争力に長期的な影響を及ぼす可能性がある。

#### 事業に及ぼす影響

デジタルサービス事業における売上やストック収益を高め、資本収益性の高い経営を実現し継続していくためには、IT・AI技術の進歩に合わせて、常にサービス提供と社内業務の効率化が必要不可欠と捉えている。その基盤となる人材リソースを適宜適切に確保できなければ、当社のコアとなるデジタルサービス事業が長期的継続的に成長できないだけでなく、権利侵害や誤情報流通が訴訟や信頼の失墜につながり、経営に重大なインパクトを与える可能性がある。

#### 対応策

- デジタルアカデミーやリスクリングプログラムの策定・実施を通じて、AI人材の育成に努めている。
- 技術倫理目標の設定とその達成活動を通じて、AIの開発/提供/利用の各立場となる人材に対して、AI倫理面からの啓発と育成を進めている。

## 2. グローバル視点でのセキュリティリスク

グローバル企業において、関連企業や取引先などへのセキュリティ侵害、あるいは、それらを経由して当該企業の本社が攻撃を受ける事例が増加している。当社の国内外もその例外ではなく、セキュリティ対策の幅が広がってきてている。さらに、働き方改革によりリモートワークが定着し、多様なワークスタイルが選択可能になる中で、想定すべき脅威はサイバー攻撃のみではなく、従業員や内部関係者による情報漏洩のリスクも高まる傾向にある。

### 事業に及ぼす影響

リコーグループはグローバルで事業活動を行っているが、グローバル視点での適切なセキュリティ対応が行われず、一時的に脆弱性が生じると、それを悪用されグループ内のサーバーや情報システムへ不正侵入されてしまうリスクが生じる。このような不正侵入により、リコーグループのみならずお客様や取引先の情報漏洩につながる可能性もあり、世の中からの信頼を失墜する恐れがある。また、AIやその他の技術革新が進む中で、新たなセキュリティ脆弱性や倫理的問題が浮上し、これらが当社の事業運営に重大な影響を及ぼす可能性がある。

### 対応策

セキュリティ・ガバナンスの「集約」と「分散」の最新トレンドを踏まえ、中長期でのアセスメントや対策ロードマップの確実な実行を行っていく。

### 3. 企業における人権コンプライアンス

昨今の世界情勢の変化を受けて、武力紛争における人権侵害、差別と不平等、経済的不正義、技術の悪用など、人権に関わる問題がますますクローズアップされている。グローバルでビジネスを展開する企業においては、人権に関わる世界的潮流を早期に捉え、各国の人権法や国際規制の遵守、サプライチェーンにおける強制労働や児童労働などが無いように労働環境の監視と労働者の権利の保護の強化など、人権を尊重した企業活動を行うことが求められている。

#### 事業に及ぼす影響

リコーグループは、オフィス領域およびデジタルサービス領域においてグローバルにビジネスを展開している。自社グループのみならずサプライチェーンにおける人権問題に関しても適切に対応できない場合、顧客や投資家などのステークホルダーの信頼を失い、業績や株価に影響を及ぼす可能性がある。また、人権に関わるNGOや市民社会の活動が各地で広がってきており、法的要請に応えるだけでなく、こうした社会的潮流を捉えたグローバル企業としての対応姿勢も問われている。

#### 対応策

- 人権に関する社会要請や法規制への対応として、「リコーグループ人権方針」に基づき人権デュー・ディリジェンス※の推進および改善を進めている。具体的には、CHRB (Corporate Human Rights Benchmark) の評価メソドロジーを参考に人権SAQ実施、特定されたリスクの是正活動、人権教育、苦情処理メカニズム構築などを手掛けている。
- 21次中経では、全社ESG目標に「CHRBスコア ICTセクタートップ」となることを掲げ、人権リスクの低減化に取り組んでいる。2024年には国内外の主要各社に人権リスクマネジメント推進キーパーソンを設定、「リコーグループ人権尊重のためのガイド」を国内外グループ企業に配布し遵守を要請、各社の遵守状況は、年次の人権SAQ実施を通じて確認している。
- 生産拠点においては、RBAベースのESGリスクアセスメントを継続するとともに、重要サプライヤーに対してはESGマネジメント強化を進め、サプライチェーンにおける労働環境の監視と労働者の保護の強化に取り組んでいる。
- 世界の紛争地域および高リスク地域における鉱物採掘や取引が、人権侵害や労働問題等の源になるのを防ぐために、2013年以降継続してサプライチェーンにおける責任ある鉱物資源調達の調査を実施している。

※ 人権デュー・ディリジェンス：

ビジネス上の人権リスクを評価・特定後、未然防止・是正措置を実施し、取り組みの結果についてモニタリングを行い、情報開示までを行う活動